

四 半 期 報 告 書

(第28期第2四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

S B S ホールディングス株式会社

E 0 4 2 2 4

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	SBSホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高（千円）	62,846,534	61,805,564	127,935,104
経常利益（千円）	1,422,081	534,354	2,767,702
四半期（当期）純利益（千円）	829,360	149,853	1,647,482
四半期包括利益又は包括利益（千円）	848,365	493,151	1,809,646
純資産額（千円）	26,570,810	27,763,420	27,750,876
総資産額（千円）	102,439,747	104,550,466	104,466,998
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	66.92	11.72	132.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	11.67	—
自己資本比率（％）	25.6	26.2	26.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	4,532,492	1,939,916	7,316,729
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,036,223	△2,231,117	△5,520,481
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,231,897	△1,651,898	△816,319
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	10,505,298	8,249,226	10,175,784

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	21.38	23.95

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第27期第2四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

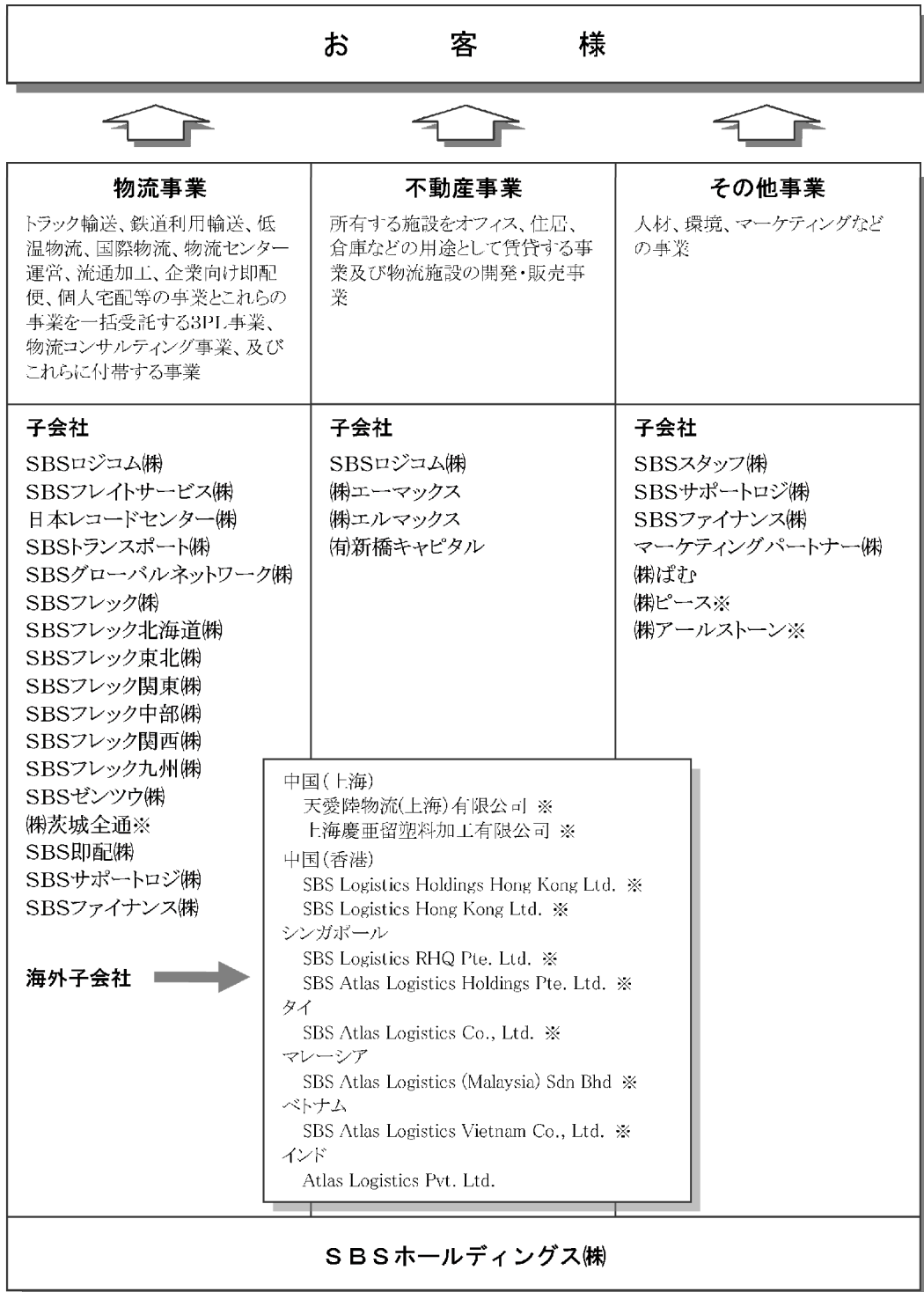
当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは、6月1日付けでブランド統一を実施いたしました。その一環として、物流事業を構成する子会社のうち14社の社名を「SBS」を冠した社名に変更いたしました。変更後の社名を反映した企業集団の状況は、以下のとおりです。

（企業集団の状況）

当社グループは、当社を純粋持株会社として当社グループの連結の範囲に入る子会社23社及び関連会社1社*が相互に連携して、物流事業、不動産事業、その他事業を営んでおります。これらを報告セグメントとの関連で示すと以下の通りであります。なお、下図には非連結子会社の一部（※印）を含んでおります。

*関連会社の内訳は、(株)ゼロ（持分法適用関連会社）です。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による大胆な金融緩和や財政政策への期待感を背景として、株価の上昇や円高の是正が進行したことにより企業を取り巻く環境に明るい兆しが見え始めました。しかしながら、実体経済は依然として停滞が続いており、先行き不透明な状況となっております。

物流業界では、高齢化や生産人口の減少、調達・生産・販売における海外比率の上昇などにより国内貨物総輸送量の減少が続いております。市場の縮小によって業者間競争が一層激化しているほか、お客様の物流費抑制や燃料調達単価の不安定な動向などが加わり、収益確保は一段と厳しさを増しております。

このような環境の中、当グループは、認知度や一体感を高めることを目的に6月1日にブランド統一を実施いたしました。当グループの新しいシンボルマークやスローガンの導入、物流事業を担う14社の社名を「SBS」を冠した社名に変更いたしました。制服統一、車両塗装や施設看板の変更など多額の投資を伴いますが、長期的な業容拡大に必ず寄与するものと考えております。

一方、業界トップ10入りを目指して掲げる“全方位の物流機能を有する3PL企業集団”に向けて、事業戦略、投資戦略、海外戦略の推進に取り組みました。

事業戦略では、3PL事業を加速するため提案営業を積極的に展開したほか、ドラッグストア、ホームセンター、眼鏡レンズメーカー向け物流センターの新規稼働などや音楽・レンタル産業向け物流センターの移転・集約に取り組みました。

投資戦略では、当連結会計年度より開始する太陽光発電事業の設備工事に着工、3月には野田吉春物流センター屋上で売電を開始しました。横浜市長津田においては、大手食品メーカー向けの物流センター建設に着工、2014年秋完成をめざしております。

海外戦略では、3月に香港に中国市場統括会社と香港での事業会社の現地法人2社を設立し、4月から日系メーカー向けの事業を開始しております。日系企業の進出が著しいタイでは、翌連結会計年度に向けて物流拠点を建設する検討を進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、依然として消費が回復していないことなどから618億5百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。営業利益は、北日本の雪害影響や一部食品系物流センターの稼働率低下、競争激化による単価下落などにより7億3百万円（同47.2%減）、経常利益は5億34百万円（同62.4%減）となりました。物流センター移転・集約やブランド統一の費用などを特別損失として計上しましたが、投資有価証券や有形固定資産の売却益などの特別利益を加え、四半期純利益は1億49百万円（同81.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業セグメント)

物流事業では、営業活動の強化に努めるとともに、新たに獲得した3PL業務向け物流センターの開設や既存の物流センターの移転・集約に取り組みました。売上高は、低調な消費動向による荷動きの低迷や季節要因による食品関係の物量の落ち込みなどにより578億1百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。一方、1～2月の北日本の雪害影響によるコスト増、一部食品系物流センターの稼働率低下、即日配送の競争激化による単価下落などが影響し、77百万円の営業損失（前年同四半期は6億83百万円の営業利益）となりました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業は、前連結会計年度に持分を買い増した賃貸用不動産施設の賃料収入が寄与し、売上高は13億44百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益は6億94百万円（同16.9%増）となりました。

(その他事業セグメント)

その他事業は、発送代行事業の子会社を連結対象外としたことなどにより売上高は26億59百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。営業利益は、マーケティング事業および環境事業の回復、人材事業の赤字幅縮小により31百万円（前年同四半期比29.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,045億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。

資産増加の主な内訳は、現金及び預金や有価証券の減少により流動資産が15億79百万円減少した一方、物流拠点用地取得による土地の増加や車両の入れ替えならびに新センターや新業務向け器具備品購入などで固定資産が16億62百万円増加したことによるものであります。

負債は、767億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金の純減など流動負債の減少26億44百万円があった一方で、長期借入金など固定負債の増加27億15百万円によるものであります。

純資産は277億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主として、配当金5億10百万円の支払いがあった一方で、その他有価証券評価差額金1億31百万円、為替換算調整勘定1億96百万円の増加や四半期純利益1億49百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19億26百万円減少し、82億49百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億39百万円（前年同期は45億32百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億31百万円（前年同期は20億36百万円の支出）となりました。これは主に車両の購入や物流事業用地の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億51百万円（前年同期は12億31百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済や短期借入金の純減による支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,568,400
計	51,568,400

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,068,400	13,068,400	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,068,400	13,068,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	13,068,400	—	3,833,934	—	5,163,451

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
鎌田 正彦	東京都大田区	6,362,800	48.68
SBSホールディングス従業員持株会	東京都墨田区太平四丁目1番3号	560,800	4.29
伊達 寛	東京都新宿区	390,000	2.98
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	334,800	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	318,200	2.43
大内 純一	東京都世田谷区	309,400	2.36
東武プロパティーズ株式会社	東京都墨田区押上一丁目1番2号	285,600	2.18
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	230,700	1.76
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	200,000	1.53
吉岡 博之	埼玉県鶴ヶ島市	188,900	1.44
計	—	9,181,200	70.25

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、従業員持株会信託における再信託先であり、従業員持株会信託口が保有する当社株式258,300株を含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 318,200株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 230,700株

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

3 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成24年5月17日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年5月15日現在で714,100株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下の通りであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

住所 東京都品川区東品川二丁目2番4号

保有株券等の数 株式 714,100株

株券等保有割合 5.46%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,067,900	130,679	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	13,068,400	—	—
総株主の議決権	—	130,679	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 1 当社は単元未満自己株式68株を保有しております。

- 2 上記の他、平成25年6月30日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))(以下、「本信託」)保有の当社株式が258,300株あります。この処理は会計処理上、当社と本信託が一体のものであると認識し、本信託が保有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,180,787	8,284,563
受取手形及び売掛金	15,080,274	15,093,426
たな卸資産	※ 7,628,511	※ 7,916,396
その他	6,330,377	6,323,252
貸倒引当金	△69,955	△47,000
流動資産合計	39,149,995	37,570,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,564,409	36,258,715
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,618,376	△21,236,563
建物及び構築物（純額）	14,946,032	15,022,151
機械装置及び運搬具	15,797,504	15,371,043
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,436,258	△12,552,377
機械装置及び運搬具（純額）	2,361,246	2,818,665
土地	33,671,842	34,395,635
リース資産	4,751,726	5,204,449
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,196,882	△2,171,204
リース資産（純額）	2,554,844	3,033,244
その他	3,344,534	3,522,615
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,355,602	△2,341,875
その他（純額）	988,932	1,180,740
有形固定資産合計	54,522,897	56,450,436
無形固定資産		
のれん	1,078,891	1,070,713
その他	699,605	900,417
無形固定資産合計	1,778,496	1,971,130
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,292,475	8,870,212
貸倒引当金	△276,866	△311,951
投資その他の資産合計	9,015,609	8,558,260
固定資産合計	65,317,003	66,979,828
資産合計	104,466,998	104,550,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,626,827	7,337,550
1年内償還予定の社債	256,000	256,000
短期借入金	18,014,227	13,928,984
1年内返済予定の長期借入金	7,950,719	9,158,289
未払法人税等	556,610	255,385
賞与引当金	628,097	672,359
その他	6,297,224	7,077,057
流動負債合計	41,329,707	38,685,627
固定負債		
社債	1,174,000	1,046,000
長期借入金	20,913,930	23,183,992
退職給付引当金	3,519,012	3,526,421
その他	9,779,470	10,345,003
固定負債合計	35,386,414	38,101,417
負債合計	76,716,122	76,787,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,428,384
利益剰余金	18,407,178	18,046,641
自己株式	△286,424	△239,782
株主資本合計	27,372,750	27,069,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,616	293,393
繰延ヘッジ損益	△49,046	△34,328
為替換算調整勘定	△83,553	112,814
その他の包括利益累計額合計	29,016	371,880
新株予約権	34,620	39,748
少数株主持分	314,488	282,614
純資産合計	27,750,876	27,763,420
負債純資産合計	104,466,998	104,550,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	62,846,534	61,805,564
売上原価	56,711,982	56,383,428
売上総利益	6,134,552	5,422,135
販売費及び一般管理費	* 4,801,938	* 4,718,276
営業利益	1,332,613	703,858
営業外収益		
受取利息	7,737	5,762
受取配当金	36,661	43,275
持分法による投資利益	359,984	60,890
その他	80,126	87,229
営業外収益合計	484,509	197,157
営業外費用		
支払利息	307,522	293,527
その他	87,518	73,134
営業外費用合計	395,041	366,661
経常利益	1,422,081	534,354
特別利益		
固定資産売却益	59,205	72,900
投資有価証券売却益	—	285,350
補助金収入	31,149	—
その他	7,110	—
特別利益合計	97,465	358,250
特別損失		
固定資産売却損	33,093	77,450
事業所移転費用	—	191,637
ブランド統一費用	—	68,300
減損損失	47,849	—
厚生年金基金脱退拠出金	46,151	—
その他	13,976	27,852
特別損失合計	141,071	365,241
税金等調整前四半期純利益	1,378,476	527,363
法人税、住民税及び事業税	324,297	220,475
法人税等調整額	242,815	163,659
法人税等合計	567,112	384,134
少数株主損益調整前四半期純利益	811,363	143,228
少数株主損失(△)	△17,996	△6,624
四半期純利益	829,360	149,853

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	811,363	143,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,129	128,096
繰延ヘッジ損益	16,954	14,718
為替換算調整勘定	32,412	202,900
持分法適用会社に対する持分相当額	1,763	4,208
その他の包括利益合計	37,001	349,923
四半期包括利益	848,365	493,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	865,049	492,717
少数株主に係る四半期包括利益	△16,684	434

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,378,476	527,363
減価償却費	1,673,790	1,745,484
減損損失	47,849	—
のれん償却額	189,171	181,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74,859	△5,562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,542	42,638
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34,968	6,790
受取利息及び受取配当金	△44,398	△49,037
支払利息	307,522	293,527
持分法による投資損益 (△は益)	△359,984	△60,890
投資有価証券売却損益 (△は益)	11	△285,350
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△26,112	4,550
売上債権の増減額 (△は増加)	824,190	231,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,281	△373,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	△393,285	△337,427
その他	1,156,675	674,620
小計	4,835,620	2,596,183
利息及び配当金の受取額	45,597	64,141
利息の支払額	△306,691	△292,933
法人税等の支払額	△42,034	△427,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,532,492	1,939,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,516,240	△2,843,076
有形及び無形固定資産の売却による収入	127,009	176,357
関係会社株式の取得による支出	△611,940	△84,580
その他	△335,051	220,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,036,223	△2,231,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,057,140	△4,137,850
長期借入れによる収入	10,871,000	7,800,000
長期借入金の返済による支出	△7,151,501	△4,323,208
社債の償還による支出	△128,000	△128,000
自己株式の売却による収入	47,618	56,700
配当金の支払額	△370,749	△510,390
少数株主への配当金の支払額	△3,840	△2,924
その他	△439,284	△406,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,231,897	△1,651,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,513	16,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,265,886	△1,926,557
現金及び現金同等物の期首残高	9,212,561	10,175,784
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,851	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,505,298	※ 8,249,226

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、(株)ティー・アセットは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社数 23社

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
仕掛販売用不動産	4,071,685千円	4,411,900千円
販売用不動産信託受益権	3,368,281	3,321,556
商品及び製品	62,836	67,031
原材料及び貯蔵品	125,708	115,907
計	7,628,511	7,916,396

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与手当	1,958,159千円	2,010,348千円
賞与引当金繰入額	142,712	143,823
貸倒引当金繰入額	75,783	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	10,510,301千円	8,284,563千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,003	△35,336
現金及び現金同等物	10,505,298	8,249,226

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	370,749	3,000	平成23年12月31日	平成24年3月12日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12,735千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割前の金額です。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月14日 取締役会	普通株式	510,390	40	平成24年12月31日	平成25年3月11日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12,344千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 当社は、平成24年12月13日付で東京証券取引所市場第二部上場を記念し、期末配当において1株当たり10円の記念配当を決議いたしました。この結果、平成24年12月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当30円と合わせて40円となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,579,214	1,200,553	3,066,766	62,846,534	—	62,846,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,072	9,096	124,925	289,094	△289,094	—
計	58,734,287	1,209,649	3,191,691	63,135,628	△289,094	62,846,534
セグメント利益	683,870	594,258	24,639	1,302,768	29,845	1,332,613

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6,935千円及び各報告セグメントに配分していない親会社（四半期連結財務諸表提出会社）に係る損益22,909千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,801,359	1,344,586	2,659,617	61,805,564	—	61,805,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,382	5,976	197,743	287,102	△287,102	—
計	57,884,742	1,350,562	2,857,360	62,092,666	△287,102	61,805,564
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△77,029	694,928	31,826	649,724	54,133	703,858

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去△18,051千円及び各報告セグメントに配分していない親会社（四半期連結財務諸表提出会社）に係る損益72,185千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	66円92銭	11円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	829,360	149,853
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	829,360	149,853
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,392,630	12,786,873
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	11円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	54,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 2 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

SBSホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。